

「次元の異なる少子化対策」を歓迎する

23日の所信証明演説で「異次元の少子化対策」から「次元の異なる少子化対策」に名称が変更になった。名前はともかく、効果的な少子化対策を大いに歓迎したい。
ある報道によると自民党案は次のようになっているという。

自民党案の骨子

少子化対策の柱は、

- 1) 児童手当など経済的支援の強化、
- 2) 学童保育や病児保育、産後ケアなどの支援拡充、
- 3) 働き方改革の推進、

の三つとなる模様だ。その中で、経済支援策の中核となるのは、

児童手当の支給額拡大である。現行制度では、中学生まで1人当たり原則1万～1万5千円が支給される。自民党内では第2子には3万円、第3子には6万円に増やす案、公明党内では18歳まで支給対象を広げる案が議論されている。所得制限（世帯主の年収1,200万円程度）を見直す議論もある。

これらを実現するためには、数兆円単位の新規財源が必要となる。3兆円規模との指摘もある。いずれにせよ、安定財源の確保が不可欠となる。ちなみに、こども家庭庁の来年度予算案の総額は4.8兆円であるが、そのうち、児童手当は1.2兆円と予算の4分の1を占めている。（以上デジタル朝日の記事から引用）

この案が通ると四人の児童手当の額は月16万円になる。18歳迄支給対象が広がると高等教育が受けられる。「次元の異なる少子化対策」として評価できると私は考えている。

私は現役時代「賃金体系コンサルタント」として生業を立てていた。出版した本も1992年から2009年迄に7冊あるが、いつも悩んだのが家族手当問題であった。時代は日本型人事制度（職能給・終身雇用）から業績給制度に移行することを求めている。多くの研修講演会に招いて頂いた。その講演会で本には書けなかった本音を吐露していた。

それが家族手当の額である。一人目は2万円、二人目は3万円、三人目は4万円、四人目からは5万円と主張してきた。もちろん全額が企業の負担ではなく政府の補助を考慮しての支給額であったが、夢物語として無視されたことは言うまでもない。

1999年（平成11年）4月号の個人誌ベストピアには「少子化対策最後の機会」と題して文字にして発表した。当時の合計特殊出生率は1.39迄落ち込んでおり、危機感を覚える人も増えていたが、政府もたいした対策は示さなかった。

私は親しい仲間やサークルでは結婚したら四人子供を育てて欲しいとお願いした。

「二人はあなた方のため、次には結婚しない人のため、更に結婚しても子供さんに恵まれない人のために」という今から考えると際どい話を平気でお願いしていたのである。

賛同してくださった若い夫婦が私の知る限りでも10組はいる（四人以上4組、三人6組）。彼らは多くの孫たちに恵まれて、時々感謝のお便りも頂く。

自慢話はこれまでにして、今回の自民党案は私の考えに近いので是非是非実現して欲しいと願っている。財源は軍備費の増額を中止して少子化対策に回せば十分に可能である。

合計特殊出生率とは

一人の女性が生涯のうちに産む子どもの数の平均。15歳から49歳の女性が産んだ子どもの数を、それぞれの年齢別の人口で割って合算して計算する。

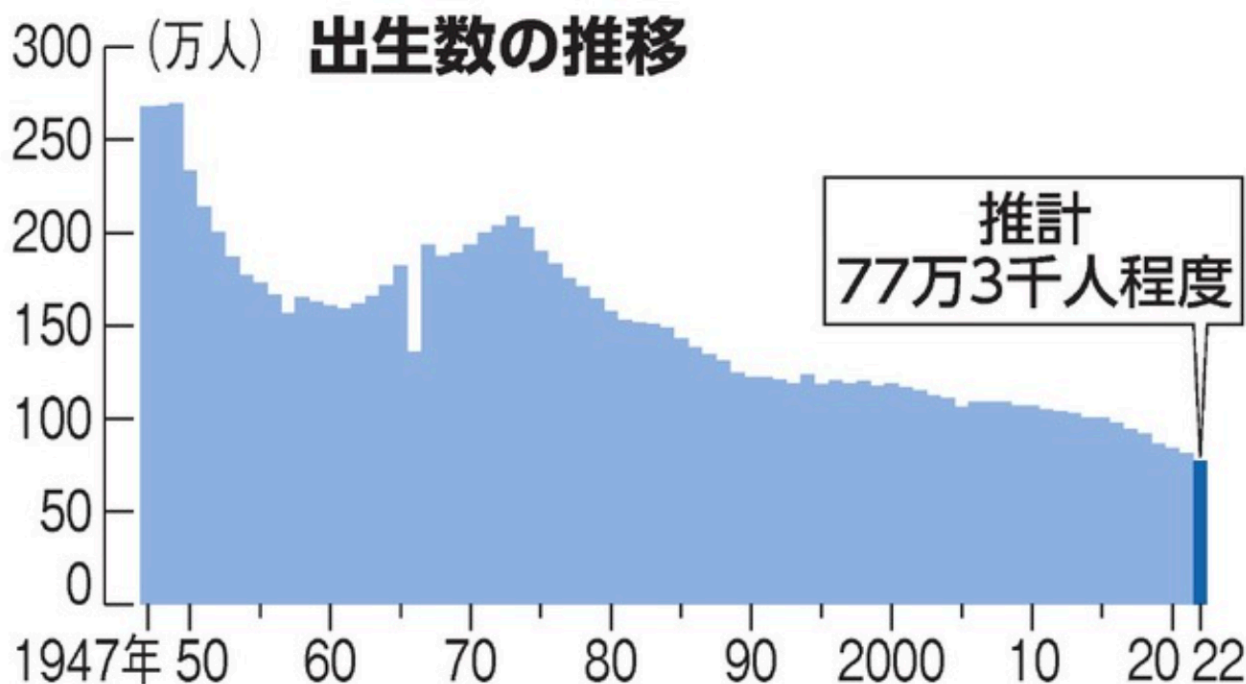
人口の維持には2.06~2.07が必要である。

日本の合計特殊出生率は1945年は4.0を超えていたがその後下がり続け、1975年（昭和50年）に2.0以下になった。

年	1975	1981	1986	1991	1996	2001	2006	2011	2022
出生率	2.00	1.74	1.72	1.53	1.43	1.33	1.32	1.39	推定 1.27

出生数の推移は次のグラフになる。

朝日新聞デジタル > 今年の出生数77万人台 少子化、想定より11年早く 朝... > 写真・図版



2022年に国内で生まれた日本人の子どもは、推計で77万3千人程度になることがわかった。国と同じ方法で朝日新聞が計算した。1899年の統計開始以来、70万人台になるのは初めて。77万人台は政府の想定より11年も早く、少子化は一層加速している。国立社会保障・人口問題研究所が17年に公表した将来推計人口では、出生数が80万人台を下回るのは30年（79・8万人）、77万人台に入るのは33年（77・6万人）と見込んでいた。第2次ベビーブームの1973年は209万人余りの子どもが生まれたが、その後は減少傾向が続く。政府は結婚や子育てなどの希望がかなった場合に想定される出生率「希望出生率1・8」の実現を少子化社会対策大綱（20年5月）で掲げるが、21年の合計特殊出生率は1・30にとどまる。

労働ファーストの日本が人口減を止めるには ハーバード大教授の提言

日本の人口減少が止まりません。総務省が発表した昨年12月の概算値は1億2484万人で、ピークだった2008年の1億2808万人から300万人以上減りました。岸田文雄首相は年頭の記者会見で「異次元の少子化対策に挑戦する」と表明しましたが、どうすれば人口減に歯止めがかけられるのでしょうか。米ハーバード大学ライシャワー日本研究所長で、日本の社会や労働市場を研究するメアリー・ブリントン同大学教授（社会学）は、日本の「労働ファースト」をどう変えていけるかが大事だと指摘します。

なぜ、日本では子育てがしにくいといわれるのか。ブリントン教授が働き方の面から解き明かします。後半では、問題の解決につなげるための「過激な提案」も語っています。

——世界銀行の20年のデータによると、日本で1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は1.3。先進国でつくる経済協力開発機構（OECD）に加盟する38カ国のうち、下から4番目の低さです。なぜ、こうなっているのでしょうか。

日本の内閣府が21年に公表した「少子化社会に対する国際意識調査」の報告書を見てみましょう。日本、フランス、ドイツ、スウェーデンで、20～49歳の男女各千人以上に「自国が子どもを産み育てやすい国だと思うか」と聞いたところ、日本では「そう思う」と答えた人の割合は38.3%にとどまりました。77.0%～97.1%だったほかの3カ国と比べ、多くの人が子どもを育てにくいと考えているのが現状です。

「人間ファースト」ではない日本

——なぜ、日本では子どもを育てにくいと感じられるようになってしまっているのでしょうか。

原因の一つは、日本の長時間労働です。私の研究チームは12年に、当時20代半ばから30代前半だった日本人の男女80人以上を対象にインタビュー調査をしました。回答してくれた人に対し、19～20年に追跡調査もしています。

私が日本でインタビューした人の大半は、高等教育を受け、東京や大阪で働いている人たちでした。男性の大部分は長時間労働で、夜の8時、9時になっても家に帰ることができないと言っていました。

日本の家庭は共働きが多数派です。夫が長時間労働をしている場合、妻は仕事の後も子どものお迎え、夕食作りなど、家のことほとんど全てをやらねばならず、子育ては大きな負担です。

インタビュー調査では、日本の出生率が低い理由についても尋ねました。「女性が仕事と子育てを両立するのが難しい」など、子育てがしにくい環境を挙げた人が多く、2人の子どもを育てる37歳の女性は「日本は『人間ファースト』ではなく、『労働ファースト』です。核家族が誰の助けも借りずに子どもを2人育てるなんて、ほとんど不可能です」と語っていました。

——男性が女性と平等に育児の負担を担えるようにするには、どうしたらいいでしょうか。

一つは、長時間労働を減らす働き方改革です。日本より出生率が高い欧州諸国は、おおむね日本より労働時間が短い。日本生産性本部によると、21年の日本の時間当たり労働生産性は、OECDに加盟する38カ国の中で27位です。生産性の観点から言っても、日本の長時間労働は効率がいいシステムとはいえません。

合計特殊出生率が日本より高い1.6の米国では、日本ほど充実した産休や育休の制度がありません。一方で雇用の流動性が高いため、従業員は雇用主に対し、ほかの会社に移る可能性もちらつかせながら、家庭生活とバランスの取れた働き方を求めて交渉することができます。「従業員の望みをかなえなければ、ほかの会社に移られてしまうかもしれない」というプレッシャーが、雇用主に対応を促すのです。

一方、日本の企業は終身雇用の慣行が残っています。雇用の流動性が低く、米国に比べると転職はそれほど一般的ではありません。米国のように「転職もありうる」と会社に迫りながら、長時間労働のない働き方を求めて交渉するということは難しい。

すべての男性に育児休暇義務づけを

日本の雇用制度は個人の問題でなく、社会のシステムの問題なので、変革は容易ではありません。そこで私は、一つの過激な提案をしたいと思います。

——過激な提案、ですか？

長時間労働を減らすには、男性の育児参加への理解を日本社会全体に促す必要があります。そのために、私は全ての男性に、短期間であっても育児休暇の取得を義務づけることを提案したいと思います。

——どうしてそう考えたのですか。

12年のインタビュー調査に答えてくれた男性の中に、育休の義務化を提案した人がいました。そこで、19～20年のインタビュー調査で育休の義務化に賛成か反対かを聞いたところ、大多数が賛成しました。

賛成した人は、「育休取得が現状のように任意であれば、取得した時に職場で負のレッテルが貼られるおそれがある。取得が全員の義務になれば、そうした心配はなくなる」と説明してくれました。「日本人はどうしても横を見て動く。上からの圧力がないと変わりません」と言っていた人もいました。

日本では今、保育園の待機児童数をかつてに比べて大きく減らすことができます。育休の義務化も、実現は不可能ではないと思います。

私は、研究を通じて50年近く日本を見つめてきました。子育てしやすい社会を望む女性や、若い人たちの意見がもっと聞き入れられる世の中になってほしいと願っています。（今さら聞けない世界）

私の異次元の少子化対策（夢）

この権威ある人の意見に反論することは難しいが、この過激な提案は西欧社会を反映している。追随している日本人の多くもこの教授の提案に賛成するであろう。しかし、私は別の提案をしたい。確かに両親で子育てをする微笑ましい風景が報道されてはいるが、微笑ましい家庭は多くはない。子育ての失敗で不幸になっている人が多い。母性が豊かな子育ては乳幼児の発達心理学からしても代替が難しいと思う。男女機会均等は母性の重要さを犠牲にしてしまった。この論議をしてもすでに西欧化の波は引き返すことはないだろうから私の愚かとも思える結論を述べることにする。

夫の給料で六人家族が養える水準にすること。四人の子供手当を16万円、妻の家族手当（会社が支払う賃金）にすると実質的に扶養手当は20万円になる。この推定（中央値）年齢を45歳とすると家族手当を除いた夫本人の労働対価は月額45万円、年俸600万円（四人の子供手当は含まない。含めると800万円）となる。妻も45歳（遅くとも50歳）には社会に出ることができる。人生100年と言われる時代になっている定年も70歳になる。母性豊かに受けた子供は順調に育つ。そのような育児教育を受けることができる社会的な支援も充実させる。結果は（専業主婦の）社会貢献度の高い家族構成となる。以上が私の異次元の少子化対策である。（全ての女性が専業主婦になるのではない。）

パリ通信

(133) ミモザとガレット・デ・ロワ

新年を迎え、春の気配を少しずつ感じる毎日だ。お花屋さんには黄色いミモザの花が明るく飾られ、パン屋さんには大小さまざまな「ガレット・デ・ロワ」が並んでいる。この時期は毎日のように食している。東方の三博士がキリストの生誕を祝いに訪れたのが「公現祭(エピファニー)」だ。キリストの生誕から2度目の日曜日(つまり新年が開けて最初の日曜日)で1月6日と定められている。



この「公現祭」にいただくのがパイ生地の焼き菓子「ガレット・デ・ロワ」で中に「フランジパneu(アーモンドクリーム)」が入っている。どっしり感がありお腹に貯まる冬のお菓子である。そして「フェーヴ」という陶器のミニチュアが入れてあり、「フェーヴ」に当たった人には幸運

が訪れるという新春らしい食の文化である。ミモザの花をテーブルに飾って「ガレット・デ・ロワ」をおやつやデザートにいただくとフランスの新春を実感する。



年が明けてもウクライナ戦争が終結する気配はなく、コロナやインフルエンザは依然として流行が続き、インフレも止まることなく、購買力の低下に不安が広がる社会である。さらには段階的に受給年齢を64歳に延長する「年金法改正案」が提示され、フランスの8つの労働組合全部が19日(木)に年金法改正反対のストライキを行う。メトロもバスも列車も動かず、学校や病院も閉まり、一日家でじっとしているよりない日になりそうだ。一日だけで終われば良いが無期限ストライキを予告している労働組合もある。

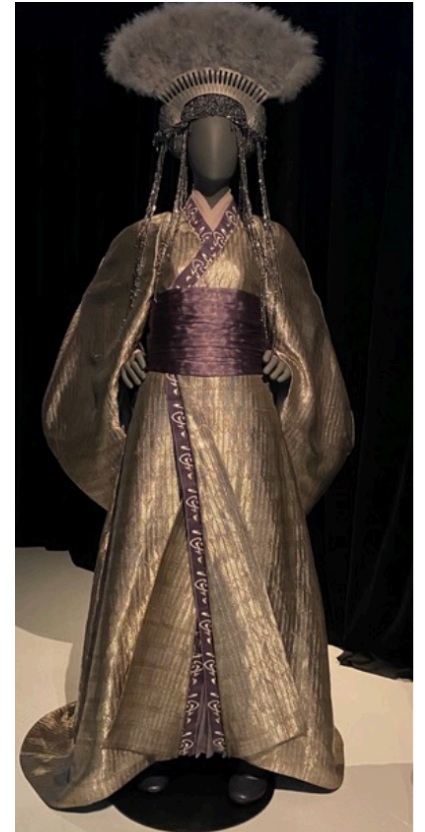
年末から記録的な暖かさが続いていたパリだが、15日から寒波が戻り月末まで寒さが続く予報もあって「KIMONO展」見に行くことにした。

場所はパリ7区セーヌ川に沿って長く伸びる「ケ・ブランリー美術館」である。2006年オープンした「人類博物館とアフリカ・オセアニア美術館」で、当時の大統領ジャック・シラク(1932-2019)(大統領任期1995-2007)の肝入りで西洋以外の異文化に捧げられている。ジャン・ヌーヴェル(1945～)の現代建築としても知られ、セーヌ川側の外壁は植物学者でペイザジストのパトリック・ブラン(1953～)が壁面に植物を配して緑の空間を創っている。

建物を囲む広い庭園もこの10年で木々が大きく成長した。2013年春「ポール・ジャクレ 浮世絵展」は素晴らしい展覧会だったが、庭の桜の木も大きくなり、ススキやシダの葉も目立って背が高くなってきた。

今回の「KIMONO展」は2022年11月22日から2023年5月28日の半年間という長い開催だ。江戸後期の小袖から始まり、特に着物が海外でどのように変遷したか、そして現代着物に焦点を当てた展示になっている。日本を代表する高田賢三、森英恵、三宅一生が亡くなり、日本の服飾文化を世界に伝えていく新たな着物デザイナーとして柴崎るみと齊藤上太郎の二人が言及されている。

日本人にとって着物は日常から遠くなりつつある。結婚式、入学式、七五三の参拝、初詣、成人式など晴れの日の特別な装いに限られ、日本人のアイデンティティとしての着物は着るものから保存するものになりつつある。四季折々の草花、鳥や動物、山々や川の流れ、牛車や縁起物が大胆に配された構図、季節や用途に応じて絹、麻、木綿と使い分けられる生地、染めや刺繍、着物に欠かせない帯や帯締め、草履、足袋、長襦袢、帯上げ、櫛やかんざしと着物文化は頭から足の先まで日本の伝統工芸品の結晶である。



我々日本人にとってもだんだん遠くなっていく繊細で豊かな着物の歴史を今日のパリで「KIMONO展」として紹介する意味は何だろうと考えた。19世紀以降日本の着物はヨーロッパの洋服文化に合うように変形された。日本の複雑な着物コードはなくなり、自由なインスピレーションで着物を楽しむのである。日本のアニメが定着したフランスにおいて、着物もアニメのキャラクターと同じ存在になっているようだ。経済も文化も不安材料が尽きないフランスで異文化に目を向けることで取捨選択や新たな出口を模索する場として「KINOMO展」を見ることができれば、単に美しいで終わることなく新たな意味が生まれるのではないかと思う。